

認定専攻科における学士の学位の授与に係る特例の適用認定
の申出に係る書類の様式及び提出部数に関する細則

平成26年4月1日

細則第2号

最終改正 令和5年9月12日

第1条 学位規則第6条第1項の規定に基づく学士の学位の授与に係る特例に関する規則（平成26年4月1日 規則第1号）第7条の規定による別に定める書類（以下「特例適用認定申出書等」という。）及びその様式並びに提出部数については、この細則の定めるところによる。

第2条 特例適用認定申出書等及びその様式並びに提出部数は、次の表のとおりとする。

申出書類等	様式	提出部数
特例適用認定申出書	第1号	電磁的方法による 記録媒体一式
専攻科等の概要を記載した書類	第2号	
科目表	第3号	
「学修総まとめ科目」の授業に関する実施計画書 （その1）総表 （その2）個表	第4号	
「学修総まとめ科目」に相当する授業科目の成績評価基準等を記載した書類		
「学修総まとめ科目」に相当する授業科目を担当する教員の個人調書 （その1）履歴書 （その2）教育研究業績書	第5号	

附 則

この細則は、平成26年4月1日から施行する。

附 則（平成27年3月10日）

この細則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則（平成28年3月31日）

この細則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則（平成30年2月22日）

この細則は、平成30年4月1日から施行する。

附 則（平成31年4月9日）

この細則は、令和元年5月1日から施行する。

附 則（令和元年7月9日）

この細則は、令和元年7月9日から施行する。

附 則（令和3年10月12日）

この細則は、令和4年4月1日から施行する。

附 則（令和5年9月12日）

- 1 この細則は、令和6年4月1日から施行する。
- 2 令和6年度に行おうとする特例の適用認定の申出については、短期大学及び高等専門学校を選択により、なお従前の例によることができる。
- 3 前項の規定にかかわらず、令和7年度以後に行おうとする特例の適用認定の申出をする場合には、当該特例の適用認定の申出に係る短期大学又は高等専門学校については、この細則による改正後の様式を使用するものとする。

[短期大学又は高等専門学校の名称]

学士の学位の授与に係る特例の適用認定申出書

文 書 記 号 番 号

(元号) 年 月 日

独立行政法人

大学改革支援・学位授与機構長〇〇〇〇殿

申出者の職名及び氏名

このたび、[短期大学又は高等専門学校の名称及び専攻科の専攻の名称] について、学位規則第 6 条第 1 項の規定に基づく学士の学位の授与に係る特例の適用認定を受けたいので、学位規則第 6 条第 1 項の規定に基づく学士の学位の授与に係る特例に関する規則第 7 条の規定により、別添書類を添えて申し出ます。

(注) 申出者は、国公立の短期大学又は高等専門学校の場合にあつては、短期大学の学長又は高等専門学校の校長、私立の短期大学又は高等専門学校の場合にあつては、短期大学又は高等専門学校を置く学校法人の理事長とする。

様式第2号

(用紙 日本産業規格 A 4 縦型)

専攻科等の概要を記載した書類

事 項		記 入 欄					備 考
設 置 者		学校法人 ○○○○○○○					
短期大学又は高等専門学校の名義及び 特例適用認定を受けようとする専攻科の 専攻の名称		○○短期大学（高等専門学校）専攻科 ○○専攻					
短期大学又は高等専門学校の本部の位置							
専攻科（専攻）の設置目的							
適用認定を受けようとする年度		(元号) ○年度					
専攻科の専 攻の概要	専 攻 の 名 称 (設 置 年 度)	修 業 年 限 (修了要件)	入 学 定 員	収 容 定 員	在 学 者 数	基 礎 と なる 学 科 等	
	(申出分) ○○専攻 (令和○○年度)	○年 (○○単位)	人	人	人		
	△△専攻 (平成○○年度)						
	(既設分) ○△専攻 (平成○○年度)						
	□□専攻 (平成○○年度)						
	計	—					
短期大学又 は高等専門 学校の学科 等の概要	学 科 等 の 名 称	修 業 年 限	入 学 定 員	収 容 定 員	在 学 者 数	設 置 年 度	
	○○学科	○年	人	人	人		
	○○学科						
	○○学科						
	○○学科						
計	—						

	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数		基幹教員配置				基幹教員以外		助手
				必修	選択	教授	准教授	講師	助教			
申出に係る 専攻科の専 攻の教育課 程の概要	[〇〇専攻]											
	〇〇〇〇											
	〇〇〇〇											
	〇〇〇〇											
	〇〇〇〇											
	〇〇〇〇											
	[〇〇専攻]											
	〇〇〇〇											
	〇〇〇〇											
	〇〇〇〇											
	〇〇〇〇											
	学修総ま とめ科目に相 当する授業 科目の概要	授業科目の名称	単位数	指導教員				計	指導補助教員			
教授				准教授	講師	助教	教授		准教授	講師	助教	
[〇〇専攻]												
〇〇〇〇												
[〇〇専攻]												
〇〇〇〇												
教員組織の 概要	区分	基幹教員				計	基幹教員以外	助手				
		教授	准教授	講師	助教							
	(申出分) 〇〇専攻	人	人	人	人	人	人	人				
	計 (a~d)											
	a.											
b.												
小計 (a~b)												

	c.								
	d.								
専攻科	(既設分) ○○専攻 計 (a~d)								
	a.								
	b.								
	小計 (a~b)								
	c.								
	d.								
学科	○○学科 計 (a~ d)								
	a.								
	b.								
	小計 (a~b)								
	c.								
	d.								

(注)

- この書類は、特例の適用認定を受けようとする年度の4月1日時点の状況について記入すること。(以下、特段の定めがない限り同じ。)
- 「専攻科の専攻の概要」の欄中、「専攻の名称」欄には、申出分と既設分とに分け、専攻ごとに専攻名及び設置年度(新設の場合は○○年度設置予定とすること)を記入すること。なお、既設分について、すでに適用認定を受けているものについては、備考欄に(元号)○年度から適用認定と記入すること。また、「在学者数」の欄には、申出時現在における在学者の状況について記入すること。
- 「申出に係る専攻科の専攻の教育課程の概要」の欄中、「授業科目の名称」の欄には、様式第3号「科目表」に記載した授業科目の順に当該専攻科の専攻の授業科目を記載すること。ただし、学修総まとめ科目に相当する授業科目を除く。
また、「基幹教員配置」及び「基幹教員以外」の欄には、基幹教員(短期大学設置基準(昭和50年文部省令第21号)又は高等専門学校設置基準(昭和36年文部省令第23号)に定める基幹教員をいう。)及び基幹教員以外の配置について、延べ人数を記入すること。
このほか、「主要授業科目」の欄は、授業科目が主要授業科目に該当する場合、欄に「○」を記入すること。

- 4 「学修総まとめ科目に相当する授業科目の概要」の欄中、「指導教員」及び「指導補助教員」の欄には、当該学修総まとめ科目の指導教員及び指導補助教員について、同一人が指導教員及び指導補助教員の双方を担当する場合には、指導教員、指導補助教員のそれぞれについて重複して記載すること。
- 5 「教員組織の概要」の欄中、「専攻科」、「学科等」の欄には、当該短期大学又は高等専門学校が設置する専攻科及び学科等のすべてについて、専攻科と学科等に分けて記入すること。その際、「基幹教員」及び「基幹教員以外」の区分については、上記（注）3による。

なお、「区分」の欄に基幹教員の配置状況を下記区分に基づき記載すること。

- a. 専ら当該専攻科の専攻を本務とする者又は専ら当該専攻科の専攻の基礎となる学科等の教育研究に従事する者であって、当該専攻科の専攻の主要授業科目を担当する者 主専
- b. 専ら当該専攻科の専攻を本務とする者又は専ら当該専攻科の専攻の基礎となる学科等の教育研究に従事する者であって、当該専攻科の専攻の授業科目を年間8単位以上担当する者（aに該当する者を除く） 専
- c. 専ら当該短期大学又は高等専門学校の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当する者（a又はbに該当する者を除く） 専他
- d. 専ら当該短期大学又は高等専門学校の教育研究に従事する者以外の者又は当該短期大学又は高等専門学校の教育研究に従事し、かつ専ら当該短期大学又は高等専門学校の複数の学科等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当する者（a、b又はcに該当する者を除く） 他

また、教員数については、同一人について、専攻科、学科等の双方を担当する場合には、専攻科、学科等のそれぞれについて重複して記載すること。

様式第 3 号

(用紙 日本産業規格 A 3 縦型)

科 目 表

学 校 名	〇〇短期大学 (高等専門学校)
専攻科 / 学科名	専攻科〇〇専攻 / 〇〇学科・△△学科

専攻分野の名称	
専攻の区分	
適用年度	

単位修得の要件による分類							開設科目				単位数	履修年次	シラバス 該当ページ	摘要	新規 有無	授業内容 変更有無
科目区分	①	②	③	④	⑤	⑥	学校における区分	科目番号	授業科目名	必・選						
専門科目																
単位計																
関連科目																
単位計																
学修総まとめ 科目																
単位計																
専攻外科目																
単位計																

【単位修得の要件】

- ①認定専攻科で修得した単位：全ての科目〔2年課程：≧6.2単位 1年課程：≧3.1単位〕
- ②認定専攻科で修得した単位：専門科目（学修総まとめ科目に該当する授業科目を除く）＋関連科目〔2年課程：≧4.0単位 1年課程：≧2.0単位〕
- ③認定専攻科で修得した単位：専門科目（学修総まとめ科目に該当する授業科目を含む）〔2年課程：≧3.1単位 1年課程：≧1.6単位〕
- ④学科及び認定専攻科で修得した単位：専門科目（学修総まとめ科目に該当する授業科目を含む）＋関連科目〔≧6.2単位〕
- ⑤学科及び認定専攻科で修得した単位：専門科目以外〔≧2.4単位〕
- ⑥学科及び認定専攻科で修得した単位：外国語の単位〔必ず含む〕

(注)

- 1 この書類は、適用認定を受けようとする年度の4月1日時点の状況について記入すること。(以下、特段の定めがない限り同じ。)
- 2 この書類は、当該申出に係る専攻科の専攻を修了する見込みの者として申請する者が申請を予定する専攻の区分ごとに作成すること。
- 3 「単位修得の要件による分類」欄中、「①」から「⑥」の欄には、表下の「単位修得の要件」のうち当該授業科目が満たすために算入されるべき要件に対応する番号の欄について「○」を記入すること。(複数可)
- 4 「開設科目」の欄には、当該専攻科の専攻の基礎となる学科等及び専攻科の開設科目のうち、大学で開設される授業科目と同等の水準を持つ授業科目のすべてについて記載すること。
- 5 「開設科目」欄中、「学校における区分」欄には、当該授業科目を開設する学科又は専攻科の教育課程における区分を記入すること。(例 一般科目、専門基礎科目、発展科目 等)
- 6 「開設科目」欄中、「科目番号」欄には、当該授業科目に科目番号が付されている場合のみ記入すること。
- 7 「履修年次」欄には、当該授業科目の年次配当について、学科・専攻科の別を明記して記入すること。
- 8 「摘要」欄には、「専攻の区分」欄に記入した専攻の区分の「修得単位の審査の基準」の専攻に係る授業科目の区分のうち、該当すると判断されるものを記入すること。(※)
- 9 この書類には、記載されている授業科目の講義概要を添付すること。

※ 各専攻の区分の「修得単位の審査の基準」は「新しい学士への途」第9章を参照のこと。

(その 1)

学修総まとめ科目の授業に関する実施計画書

【総表】

専攻科名		専攻の区分	
授業科目名			
履修年次		履修学生数	
授業形態		指導教員数	

(1) 専攻科の教育目的・特色と 学修総まとめ科目との関連	
(2) 大学の学部 4 年間に相当する 教育課程の学修を総括する 科目としての妥当性	
(3) 学修総まとめ科目の目標と、 履修により得られると予想 される能力及び教育効果	
(4) 上記(3)に述べられている 目標を達成するための方法	
備考	

(その2)

学修総まとめ科目の授業に関する実施計画書

【個表】

授業科目名					
課題名					
専攻の区分		履修者数		個表番号	/

担当教員名	指導・補助の別	職名	個人調書番号

(1) 課題の位置づけ (総表との関係)	
(2) 履修者の到達目標	
(3) 本課題の内容	
(4) キーワード	
(5) 履修条件	
(6) その他特記事項	

様式第5号

(用紙 日本産業規格A4縦型)

学修総まとめ科目に相当する授業科目を担当する教員の個人調書

(その1)

履 歴 書							
ふりがな 氏名		性別		年齢	満 歳		
学 歴							
年 月	事 項						
職 歴							
年 月	事 項						
学会及び社会における活動等							
年 月	事 項						
賞 罰							
年 月							
職 務 の 状 況							
勤 務 先	職 名	学部、学科等(所属部局)の名称	担当授業科目名	担当単位数			備 考
				基幹教員	基幹教員以外	計	
上記のとおり相違ありません。							
年 月 日 氏名							

(注)

- この書類は、当該申出に係る専攻科の学修総まとめ科目に相当する授業科目を担当する教員について作成すること。(その2)についても同じ。
- 「年齢」の欄は、適用認定をうけようとする年度の4月1日現在の満年齢を記入し、また、就任(予定)年月については、当該申出に係る専攻への就任又は就任予定の年月を記入すること。
- 「学歴」の欄には、大学、短期大学若しくは高等専門学校又はこれらと同等以上と認められる学校卒業以上の学歴を有する者は、これらの学歴のすべてについて記入し、その他の者は、最終学歴について記入すること。なお、学位称号等についても同欄に記入すること。

- 4 「職歴」の欄には、職歴のすべてについて記入し、職名、地位等についても明記すること。
- 5 「学会及び社会における活動等」の欄には、本人の専攻、研究分野等に関連した事項についてのみ記入すること。また、教育研究上の業績を有する場合は、その内容を具体的に記入すること。
- 6 「職務の状況」の欄には、記入日現在における職務の状況について記入すること。

(その2)

教 育 研 究 業 績 書				
				年 月 日
氏名				
教 育 上 の 能 力 に 関 する 事 項				
事 項	年 月 日	概 要		
1 教育方法の実践例				
2 作成した教科書, 教材				
3 教育上の能力に関する学校の評価				
4 実務の経験を有する者についての特記事項				
5 その他				
職 務 上 の 実 績 に 関 する 事 項				
事 項	年 月 日	概 要		
1 資格, 免許				
2 特許等				
3 実務の経験を有する者についての特記事項				
4 その他				
研 究 業 績 等 に 関 する 事 項				
著書, 学術論文等の 名称	単著・ 共著の 別	発行又は発表 の年月	発行所, 発表雑誌 等又は発表学会等 の名称	概 要
(著書)				
1				
2				
・				
(学術論文)				
1				
2				
・				
(その他)				
1				
2				
・				

(注)

- 1 (1) この書類は、教育方法の実践例、作成した教科書、教材等及び職務上の実績並びに担当する授業科目等に関連する主要な著書、学術論文等（直近5年以内のもの

を含めること。なお、発行又は発表が予定されているものを含む。) について作成すること。また、作成に当たっては、新しいものから順に記入すること。

(2) 担当する「学修総まとめ科目」に関連する業績には下線を付すこと。

(3) 「著書、学術論文等の名称」の欄には、著書、学術論文及びその他の順に、それぞれ年月順に番号を付して記入すること。

(4) 「概要」の欄には、教育方法の実践例、作成した教科書、教材等、職務上の実績、著書及び学術論文等に関する事項の概要について、教育方法の実践例、作成した教科書、教材等、職務上の実績、各著書及び各学術論文等に関する事項ごとに 200 字程度で具体的に記入すること。なお、著書、学術論文等が共著の場合は、担当部分及び頁数を明記し、また、本人の氏名を含め著作者全員の氏名を当該著書、学術論文等に記載された順に記入すること。

- 2 直近 5 年間の専攻科の修了研究等において当該教員が学生に指導した研究テーマの一覧を任意様式にて提出すること。